

政治・経済

注意

1. 問題は全部で8ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。**HB**の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答がイのとき)

1	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
---	--

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問1～10に答えなさい。

労働者の労働条件の改善に関する運動は19世紀から活発になり、1919年には各国の労働条件の改善を促進する国際機関が設立されている。日本では第二次大戦後、日本国憲法において労働者の基本的な権利として団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)の労働三権が認められ、^(a) (1) 法、労働組合法、労働関係調整法の労働三法に代表される労働に関する法律が制定された。^(b)

労働に関する法律は必要に応じて追加・改正されている。例えば1986年に施行された労働者派遣法は、派遣対象や派遣期間がその後の法改正によって拡大されて、派遣会社が雇用を行った派遣労働者を派遣先の要望に応じて派遣するという働き方を増やしている。^(c) また職場での男女の差別を禁止し、男女差なく働く社会を目指す (2) 法も、1986年に施行されている。

働き方は各国によって異なる。日本企業の労使関係の特徴として有名なのが、^(d) 終身雇用制、(3) 序列型賃金、^(e) 企業別組合である。他にも欧米の企業と比べて、^(f) 労働時間が長い、有給休暇の消化率が低い、意思決定に根回しが必要である、^(g) 集団行動を重視する、などが言われている。

しかし近年日本企業は、^(g) 日本国内市場の低成長、世界経済の成長による^(h) 世界各国の市場化、⁽ⁱ⁾ 欧米先進諸国だけでなく、韓国や中国、台湾などのアジア企業との技術競争、日本市場に進出する外国企業の増加などの問題に直面している。また⁽ⁱ⁾ ITの活用により、世界各地の拠点が連携して仕事をすることができるようになった。それらの結果、労働者は世界から集める時代となり、企業は世界中の労働者により良い働き方を提案することが必要となっている。

このような状況下で国は、失業者をどう減らすかについて取り組む必要がある。カタカナで (4) と呼ばれる公共職業安定所における職の斡旋や、職業訓練による労働者の能力向上が行なわれているが、それ以上に、世界の人と競える人材をどう育成するかのビジョン作りが、国に求められている。

問 1 下線部(a)の適切な機関名はどれか。下の①～④のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① PLO ② WHO ③ ILO ④ ISO

問 2 下線部(b)の労働三権について、公務員に関して適切な説明はどれか。下の①～④のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 全ての公務員は労働三権の全てを制限されている。
② 全ての公務員は団体交渉権を認められている。
③ 地方公務員は団体行動権を認められているが、国家公務員は制限されている。
④ 全ての公務員は団体行動権を制限されている。

問 3 下線部(c)の派遣労働者について、適切ではない内容はどれか。下の①～④のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 派遣労働者は一部の職種を除き派遣期間に上限がある。
② 派遣先企業は派遣労働者に直接給料を支払う。
③ 派遣労働者が社会保険に加入する場合は派遣元企業において加入する。
④ 派遣労働者は派遣先企業の正社員と同じ仕事内容であっても同じ賃金とは限らない。

問 4 下線部(d)を維持しようとする企業の施策として適切でないものはどれか。下の①～④のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

- ① 労働者が過剰なときに、特別加算金の支給を提示して希望退職を募る。
② 従業員に比して仕事が過少なときに、ワークシェアリングを中断する。
③ 社員を採用するときに、候補者を慎重に審査する。
④ 高齢社員が増えたときに、新卒採用者数を減らすことで人件費を調整する。

問 9 下線部(i)の I T の活用について、適切でない説明はどれか。下の①～④のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- ① オフィス・オートメーションにより事務作業が効率化している。
- ② SNS(Social Networking Service)により人同士や人と企業とのコミュニケーションが促進されている。
- ③ インターネットを活用した電子商取引が盛んになっている。
- ④ I T を活用できる能力であるデジタルデバイドが企業に必要とされている。

問10 文中の ～ に入る適切な語句を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

Ⅱ 次の設問に答えなさい。

問 1 消費税を導入する前の X 財の市場において、需要曲線が $Q = 220 - 2P$ で、供給曲線が $Q = -20 + 0.5P$ で与えられるとき、下の文中の (1) から (3) に適切な数値を記入しなさい。ただし、 Q と P はそれぞれ X 財の数量と価格を表す。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

政府が消費税を導入し、その税率が 25% のとき、均衡価格は (1) で、均衡数量は (2) である。このとき、政府の消費税収入の額は (3) である。ただし、消費税は、売り手が税込み価格で買い手に販売することにより、政府に代わり買い手から徴収するものとする。

問 2 図 1 は価格 150、数量 0 の点を通る直線の X 財の需要曲線を示している。また、図 2 は原点を通る直線の X 財の供給曲線を示している。下の文中の (4) と (5) に適切な数値を記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。また、(a) に入るもっとも適切なものを下の選択肢から選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

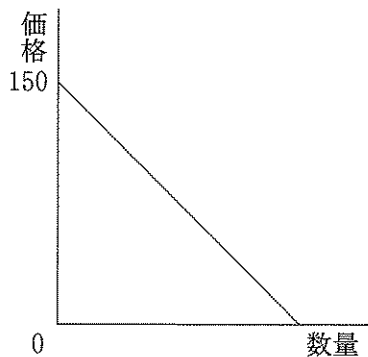


図 1

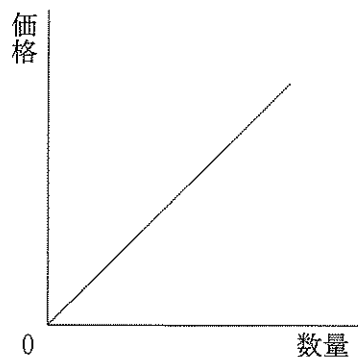


図 2

- (1) 図 1 で価格が 100 から 1% 上昇すると需要量は (4) % 減少する。
 このとき支出金額は (a) 。
- ① 増加する ② 減少する ③ 変化しない
- (2) 図 2 で価格が 100 から 1% 上昇すると供給量は (5) % 増加する。

Ⅲ 次の文章1～3の に入れる最も適切な語句を1つ、それぞれ文章の下の選択肢の中から選びなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

1 東西ドイツを隔てていた「ベルリンの壁」は (a) 年に崩壊し、アメリカの (b) 大統領とソ連の (c) が (d) を開いて「冷戦の終結」を宣言し、翌年ドイツの統一が実現した。その後ソビエト連邦は消滅し、12の共和国で構成する (e) となった。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 1975 | ② 1979 |
| ③ 1985 | ④ 1989 |
| ⑤ 2005 | ⑥ 2009 |
| ⑦ ブッシュ | ⑧ ニクソン |
| ⑨ ケネディー | ⑩ クリントン |
| ⑪ レーガン | ⑫ ゴルバチョフ書記長 |
| ⑬ エリツィン大統領 | ⑭ プーチン大統領 |
| ⑮ ツェルネンコ書記長 | ⑯ フルシチョフ書記長 |
| ⑰ ブレジネフ書記長 | ⑰ ヤルタ会談 |
| ⑱ ウィーン会談 | ⑳ パリ会談 |
| ㉑ マルタ会談 | ㉑ キプロス会談 |
| ㉒ ベルリン会談 | ㉒ 共和国共同体 |
| ㉓ 独立国家共同体 | ㉓ ロシア共同体 |
| ㉔ ソビエト共同体 | |

2 日本国憲法は第31条で、「何人も、の定める手続によらなければ、その生命若しくはを奪はれることはない」と定めている。また、第38条第1項は「何人も自己に不利益なを強要されない」としており、第3項で「自己に不利益な唯一の証拠が本人のである場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない」としている。

- ① 命令 ② 条例 ③ 法律 ④ 憲法 ⑤ 財産
⑥ 身体 ⑦ 自由 ⑧ 平等 ⑨ 陳述 ⑩ 説明
⑪ 供述 ⑫ 自首 ⑬ 申立て ⑭ 自白 ⑮ 判断

3 日本では2001年に行政官庁の再編がなされ、やは統合されて名前を変えた。その後、, は庁から省へと昇格している。(j)と(k)及び(l)と(m)については、解答の順番を問わない。

- ① 外務省 ② 法務省 ③ 厚生省
④ 財務省 ⑤ 経済産業省 ⑥ 環境省
⑦ 文部省 ⑧ 総務省 ⑨ 防衛省

IV 次の の中に入れる最も適切な語句を記入しなさい(漢字で書ける部分をひらがなで書いた場合は減点する)。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

- 1 憲法は国民に裁判を受ける権利を保障するとともに、裁判の (1) の原則を定めている(第82条)。
- 2 日本の裁判所には最高裁判所と (2) があり(憲法第76条第1項)、同じ事案について3回まで裁判を受けることができるが、これを (3) と呼ぶ。
- 3 犯罪と刑罰はあらかじめ法律によって決められていなくてはならないが、これを (4) と呼ぶ。犯罪の取り調べに関しては、公務員による (5) 及び (6) な刑罰は禁じられている(第36条)。
- 4 刑事裁判では検察官は公益を代表して裁判所に訴えを起こす権利を持っているが、訴えを起こすかどうかは検察官の裁量に任されている、しかし検察官の不起訴処分が適当であるかを審査する機関として、国民代表によって構成される (7) がある。